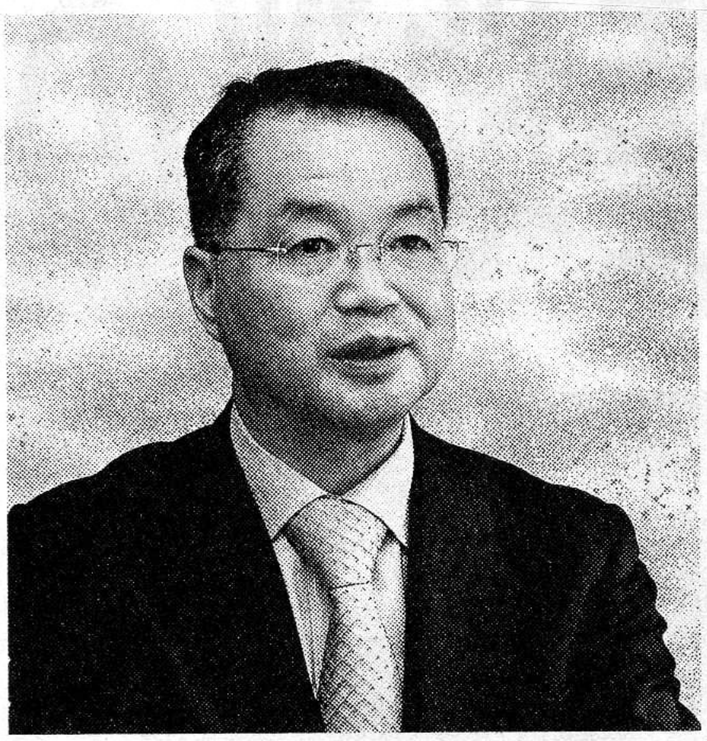
年金対策は万全か ④

識者インタビュー

老いと向き合う　第3部

老後の経済的な支えとなる年金。だが、保険料負担は重く、不信感もぬぐえない中で、農家は年金とどう付き合っていけばいいのか。厚生労働省の社会保障審議会年金部会の委員を務める全国女性農業経営者会議の大西由美子副会長と、年金問題に詳しい一橋大学経済研究所の高山憲之特任教授に聞いた。

生活設計に見通し
制度へ関心持って



一橋大学経済研究所・特任教授
高山　憲之氏

――なぜ、老後の暮らしに貯金ではなく年金が必要なのでしょうか。

公的年金は、政府の国民に対する約束事。保険料を納めていれば、景気悪化や国の財政赤字に陥っても年金はもらえる。極めて安定的な収入であり、一生涯生活を下支えしてくれる。一方、貯金は使えば減り、安心感は年金ほど得られない。

――農家は生涯現役だから年金に頼らなくてもいいとの声もあります。

農産物価格は相場によって大きく変動する。老後の経済的な支えが農産物の販売収入だけでは、不安が大きいのではないか。公的年金の農業者年金は積み立て方式で、自分の将来への投資と考えてほしい。

長生きすれば支払った保険料総額より多くの年金がもらえる。80歳前に亡くなっても、80歳までに受け取る予定の年金は遺族に支給され、安心だ。

――年金の記録漏れなどで、年金全体への不信感は募っています。年金の記録漏れは、旧社会保険庁の問題に加え、加入記録を本人に確認し、訂正するシステムがなかったことが要因。特に1996年までは、生涯同じ番号を持ち続ける「基礎年金番号」がなく、転職や転居、結婚のたびに加入者の番号が変わり、これが記録漏れにつながった。

より良い年金制度にするためには、外部機関が年金をきちんと管理・運用できているかをチェックし、国民一人一人が年金に関心を持ち、年金記録をきちんと確認することも大切だ。

――民主党は公的年金の一元化と、月7万円の「最低保障年金」の支給を目指しています。

公的年金といっても、国民年金や厚生年金によって、保険料の徴収方法が違う。例えば、厚生年金の保険料は所得に応じて変わり、労使で折半する。会社員の妻で収入のない専業主婦は、本人が保険料を負担しなくても年金がもらえる。一方、農家や自営業者は所得に関係なく、国民年金の保険料を負担し、その妻も国民年金保険料を負担しなければならない。

一元化により、保険料額や徴収方法を統一すれば確かに分かりやすい仕組みになるが、既にそれぞれの年金に加入し、長年保険料を払っている人たちを果たして納得させられるのか。実現は、かなり難しいだろう。

（おわり）

（小菅真と坂本智佳子が担当しました）